

令和 8 年度 事業計画

I. 基本方針

我が国は急速な少子高齢化による人口減少が進んでおります。生産年齢人口が減少する一方で、労働人口を拡大するため高齢者の活躍がより一層期待されています。また企業においてはデジタル化の整備、強化も必要となっております。

このような時代の中シルバー人材センターの果たす役割は年々大きなものとなっております。

シルバー人材センターを取り巻く環境は依然として厳しい状況ですが、常に新しいことに目を向け、時代の変化に対応していくことが重要です。

信頼されるシルバー人材センターを目指し、自治体や近隣センター、他の関係機関とも連携・協働しながら、生きがいの充実と福祉の増進を図り、「福祉の受け手から社会の担い手」として、地域社会において大きな役割を果たす団体として努めていきます。

令和 8 年度は、第 2 次中期計画の初年度として前年度の取り組みを踏まえつつ、高齢者の健康と生きがいづくりとして、潜在的に眠っている高齢者の就業意欲を掘り起こし、シルバー人材センターにおけるマッチングの機能を強化し、「自主・自立、共働・共助」の理念のもと地域の高齢者の就業率を高め地域社会の活性化に貢献してまいります。

不確実性な時代にありますが持続可能なシルバー人材センターを目指し、会員及び役職員が一丸となって事業を発展させてまいります。

II. 重点目標

- (1) 第 2 次中期計画の推進
- (2) 就業機会の確保・提供事業の推進
- (3) 研修・講習事業の推進
- (4) 普及啓発事業の推進
- (5) 安全・適正就業事業の推進
- (6) 組織体制の強化と財政運営の適正化の推進

Ⅲ. 実施計画

(1) 第2次中期計画の推進

- ① 第1次中期計画への取組みや結果を踏まえつつ、持続可能なシルバー人材センターを目指すための「第2次中期計画」を策定します。

(2) 就業機会の確保・提供事業の推進

- ① 市内の家庭、企業、公共団体等から受ける除草、植木の剪定、清掃、施設管理などの仕事を広く公平に提供おこない就業機会の確保に努めます。
- ② 会員の生きがいとなる事業として、独自事業のますます盛春農園・正月飾り制作販売・筍出荷事業を今後も継続事業としていくために、後継者の育成を図り就業機会の確保を目指します。
- ③ 農地や墓地等の管理に支障をきたす高齢者や市外者に対し、定期的なサービスや「伊豆市ふるさと納税制度」の活用を推進します。
- ④ 適正就業や高齢者の雇用機会の拡大を図るため、シルバー派遣事業・有料職業紹介事業を有効に活用します。
- ⑤ 伊豆市介護予防・日常生活総合支援事業を実施し就業機会の増加を目指します。
- ⑥ 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業として就業開拓や就業会員の確保を実施、新たな職域拡大を目指します。
- ⑦ 「適正就業ガイドライン」の周知徹底に努めます。

(3) 研修・講習事業の推進

- ① 会員及び市内在住の高齢者に対し、講習や講座の実施を致します。
- ② 派遣会員に対しキャリアアップ講習を実施し技能と安全の教育に努めます。

(4) 普及啓発事業の推進

- ① 会員の「知人・友人」への1人1会員紹介運動を推進します。
- ② 広報誌『シルバー伊豆』の発行しシルバー人材センターのPRを行います。
- ③ 10月のシルバーDayに合わせ、市内でチラシ配布を行います。
- ④ ホームページ等ネットを活用した情報発信の強化に努めます。

- ⑤ 地域社会との連携を深めるため、社会奉仕活動を実施し普及啓発に努めます。
- ⑥ 会員拡大に向け毎月第 2 木曜日に伊豆市地域職業相談室での『入会・説明相談窓口』を実施するほか、毎月第 3 木曜日に入会説明会を実施します。
- ⑦ 会員互助会と連携し同好会活動等への参加を促します。

(5) 安全・適正就業事業の推進

- ① 安全・適正就業推進基本計画を推進し事故撲滅に努めます。
- ② 近隣センターと連携した安全委員による就業現場の巡回パトロールを実施し、事故の防止と事故への啓発意識の向上に努めます。
- ③ 運転業務従事者に対して安全運転講習を行い、事故の防止に努めます。
- ④ 会員の就業期間延伸のため、関係機関と協力して運動機能テストやアンケート調査等の健康調査を実施します。

(6) 組織体制の強化と財政運営の適正化の推進

- ① 時代にあった組織改革を行い、会員同士が連携できる組織体制の構築を図ります。
- ② 会員・役員・職員が連携を密にし、苦情・要望・提案などの情報の共有化を図ります。
- ③ 全ての会員がシルバー人材センターの理念である『自主・自立』に基づいた自主的・主体的な活動が出来るよう意識の改革に取り組みます。
- ④ 理事会をはじめとした各部会・委員会等の組織の活性化を図ります。
- ⑤ 事務量の増加・複雑化に対応するため、デジタル機能を活用した、事務の効率化を目指します。
- ⑥ 業務連絡・就業報告等には SMS や LINE・メール機能を活用し、業務連携の効率化・簡素化を目指します。
- ⑦ 経費削減に努めると共に効率的・効果的、また合理的な事業運営を目指し、会員・役員・職員が一体となり推進します。